

第四次御殿場市総合計画 前期基本計画 政策評価指標一覧

政策No	政策名	指標	第4次総計 (前期計画) 掲載頁	計算式等	担当課	基準値		現状値 (最新値)		目標値	
										(H31年度)	(H32年度)
1-1	国内外の観光交流による 産業の活性化	外国人宿泊客数	39		商工観光課	15,473人	H26年	15,473人	H26年	19,000人	20,000人
		観光交流客数 (観光レクリエーション客数、宿泊客数)	39	観光施設の利用者数、イベント参加者数と宿泊客数の合計	商工観光課	13,324,344人	H25年	14,116,413人	H26年度	1,485万人	1,500万人
1-2	新たな企業誘致と産業連携の推進	地域産業立地促進事業費補助件数	41		商工観光課	1件	H26年	1件	H27年度	2件	2件
		雇用創出促進事業費補助件数	41	幅広い業種の設備投資に対する補助金	商工観光課	(未実施)	-	-	-	1件	1件
1-3	地域特性を生かした農林業の展開	担い手集積率	44	各年3月末日	農政課	2.64%	H27年	3.60%	H28年	16%	20%
		年間間伐面積累計値	44		農林整備課	1,452.20ha	H26年	1,484.94ha	H27年	1,750ha	1,840ha
1-4	活気ある商業・サービスの振興	小売・卸売業年間商品販売額	46		商工観光課	1,335億円	H24年	1,335億円	H24年	1,790億円	1,970億円
		小売・卸売業従業員数	46		商工観光課	8,067人	H24年	8,067人	H24年	8,400人	8,500人
1-5	活気ある工業の振興	製造品出荷額	48		商工観光課	38,878,310万円	H24年	38,153,231万円	H25年	4,025億円	4,046億円
		労働力人口	48		商工観光課	男:30,973人 女:20,147人	H24年	男:30,973人 女:20,147人	H24年	男:31,800人 女:21,000人	男:31,900人 女:21,100人
1-6	良好な雇用環境の創造	一人当たりの付加価値額(労働生産性)	51	市内全産業の(付加価値額)/(従業員数)	商工観光課	498万円	H24年	498万円	H24年	520万円	525万円
		事業所数	51	市内の手すべての産業の事業所数	商工観光課	3,667か所	H24年	3,667か所	H24年	3,730か所	3,740か所
2-1	子育てしやすい環境づくり の推進	放課後児童クラブの入所者数	55	3月末日時点	子育て支援課	600人	H26年度	660人	H27年度	1,040人	1,040人
		一時預かり保育事業利用者数	55	年間延べ人数	子ども育成課	9,561人	H26年度	11,503	H27年度	11,172人	11,172人
		保育所等利用者数	55	3月初日時点	子ども育成課	2,065人	H26年度	2,067	H27年度	2,075人	2,075人
		「結婚に自信が持てる」人の割合	55	結婚相談者アンケート	子育て支援課	(未実施)	-	50%	H27年度	40%	40%
		市内の医師の総数	59		救急医療課	111人	H24年度	111人	H24年度	130人	140人
2-2	安心できる医療体制の確保	市内の薬剤師の総数	59		救急医療課	289人	H24年度	289人	H24年度	300人	320人
		市内医療機関の病床数	59		救急医療課	1,327床	H26年度	1,318床	H27年度	1,400床	1,400床
		平日夜間・休日昼夜に診療を行う小児医療 機関数	59		救急医療課	1か所	H26年度	1か所	H27年度	2か所	3か所

第四次御殿場市総合計画 前期基本計画 政策評価指標一覧

政策No	政策名	指標	第4次総計 (前期計画) 掲載頁	計算式等	担当課	基準値		現状値		目標値	
						調査時期	(最新値)	(H31年度)	(H32年度)		
2-3	健康づくりの促進	健康づくり食生活推進員の数	62		健康推進課	H26年度	41人	H26年度	29人	H27年度	50人
		健康大学講座受講者数	62	隔年実施	健康推進課	H25年度	820人	H25年度	837人	H27年度	840人 (H31)
2-4	保健衛生の充実	新生児訪問訪問率、1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率	64		健康推進課	H26年度	新生児訪問 94.2% 1歳6か月児 97.8% 3歳児 95.2%	H26年度	新生児訪問 96.0% 1歳6か月児 94.9% 3歳児 95.3%	H27年度	新生児訪問 100% 1歳6か月児 100% 3歳児 100%
		がん検診実施率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	64		健康推進課	H25年度	44.4%	H25年度	44.4%	H27年度	50.0%
2-5	支え合う地域福祉の構築	市民交流センター1日単位稼働率	67	3月末日時点	社会福祉課	H26年度	86.5%	H26年度	89.7%	H27年度	90.0%
2-6	安心できる高齢者福祉の充実	訪問看護サービスを実施する介護事業所数	70		介護福祉課	H26年度	1か所	H26年度	2か所	H27年度	3か所
		小規模多機能型居宅介護サービスを実施する介護事業者数	70		介護福祉課	H26年度	1か所	H26年度	1か所	H27年度	2か所
2-7	自立に向けた障害者福祉の充実	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	70		介護福祉課	H26年度	6,360人	H26年度	6,849人	H27年度	9,250人
		地域生活移行者数	72	平成17年からの累計	社会福祉課	H26年度	18人	H26年度	20人	H27年度	23人
2-8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	就労継続Bからの一般就労移行者数	72	平成21年からの累計	社会福祉課	H26年度	13人	H26年度	15人	H27年度	17人
		国民健康保険特定健診受診率	75		国保年金課	H25年度	42.6%	H25年度	43.7%	H26年度	60.0%
3-1	危機管理体制の構築	後期高齢者健康診査受診率	75		国保年金課	H26年度	51.1%	H26年度	52.9%	H27年度	55.9%
		防災訓練参加者数	79	自主防災会からの計画を累計	危機管理課	H26年	25,351人	H26年	26,823人	H27年	31,500人
3-2	消防・救急体制の強化	防災出前講座参加者数	79	参加実人数の累計	危機管理課	H26年	3,783人	H26年	3,018人	H27年	3,300人
		消防団員数	81		消防本部	H27年度	379人	H27年度	374人	H28年度 (仮定値)	390人
3-3	治山・治水対策の充実	出火率(人口1万人当たりの出火件数)	81	出火件数/人口×10,000	消防本部	H21～26 年度 平均	3.13件	H21～26 年度 平均	2.93件	H27年度	2.57件
		生存率	81	心臓に原因があり、心肺機能停止の時点が目撃された傷病者の一か月後生存率	消防本部	H22～26 年度 平均	3%	H22～26 年度 平均	4%	H27年度	4%
3-3	治山・治水対策の充実	浸水被害防止の河川改修施工箇所	83	平成27年度河川改修箇所10箇所の完了数	道路河川課	H27年度	2か所	H27年度	1か所	H27年度	8か所
		年間間伐面積累計値	83		農林整備課	H26年	1,452.20ha	H26年	1,484.94ha	H27年	1,750ha

第四次御殿場市総合計画 前期基本計画 政策評価指標一覧

政策No	政策名	指標	第4次総計 (前期計画) 掲載頁	計算式等	担当課	基準値		現状値		目標値	
						H26年度	H27年度	(最新値)	調査時期	(H31年度)	(H32年度)
3-4	身近な地域の防犯の充実	刑法犯認知件数(御殿場警察署管内)	86		くらしの安全課	H26年 824件	H26年 725件	H27年 780件	H27年 775件		
		子ども声かけ事例の件数	86		くらしの安全課	H26年 7件	H26年 9件	H27年 3件	H27年 2件		
3-5	消費者の権利の尊重と自立の支援	消費者教育・消費生活啓発講座参加者・回数	88		くらしの安全課	41回・1,690人	H26年度 38回・1,594人	H27年度 49回・1,700人	H27年度 50回・1,710人		
		消費生活相談に占める自主交渉率	88	自主交渉件数/消費生活相談(苦情・相談)件数	くらしの安全課	H26年度 82.69%	H27年度 85.22%	H27年度 83.80%	H27年度 84.00%		
3-6	交通安全の推進	交通事故件数・物損事故件数・死亡事故件数	89		くらしの安全課	人身 723件 死亡 4件 物損 2,424件	H26年 人身 666件 死亡 2件 物損 2,444件	H27年 人身 690件 死亡 0件 物損 2,200件	H27年 人身 680件 死亡 0件 物損 2,100件		
		人身事故に対する高齢者事故の件数・割合	89		くらしの安全課	212件・29.32%	H26年 208件・31.23%	H27年 200件・28.99%	H27年 195件・28.68%		
		近所の人に挨拶したり困っている人に手助けしようとする児童生徒の割合	92		学校教育課	H26年度 89%	H26年度 89%	H27年度 95%	H27年度 95%		
		あいさつ+「ありがとう」を学校・家庭や地域の方に伝える児童生徒の割合	92		学校教育課	H26年度 92.7%	H26年度 91%	H27年度 95%	H27年度 95%		
4-1	人を育む環境の充実	特別支援教育の校内支援体制の整備状況	93	特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育体制が有効に機能しているとする教職員数/全教職員数	学校教育課	H26年度 88.7%	H26年度 85%	H27年度 95%	H27年度 95%		
		学校の自己評価・学校関係者評価による教育課程の改善状況	93	学校の自己評価や学校関係者評価が教育課程の改善につながっているとする教職員数/全教職員数	学校教育課	H26年度 92.8%	H26年度 92.8%	H27年度 95%	H27年度 95%		
		教育指導センターの円滑な運営状況	93	教育指導員による指導が教師方向上に役立つとする教職員数/対象教職員数	学校教育課	H26年度 87.5%	H26年度 87.5%	H27年度 95%	H27年度 95%		
4-2	生涯学習と地域活動の推進	ひろがり学習塾の参加者数	96	ひろがり学習塾受講者数(人/年)	社会教育課	H26年 1,046人	H26年 727人	H27年 1,200	H27年 1,200		
		図書館入館者数、貸し出し冊数	96		社会教育課 (図書館)	H26年 262,618人 547,615冊	H26年 271,666人 549,612冊	H27年 277,000人 574,000冊	H27年 280,000人 580,000冊		
		自治会加入率	96	自治会加入世帯/住民基本台帳世帯数	市民協働課	H26年 82.7%	H26年 82.7%	H26年 84%	H26年 85%		
4-3	芸術・文化活動の振興	市民芸術祭への出演数・出演者数	98	展示部門出品点数+ステージ部門出演者数	文化スポーツ課	H26年度 3,727点(人)	H26年度 3,725点	H27年度 3,950点(人)	H27年度 4,000点(人)		
		市民会館利用者数	98	市民会館年間利用者数	文化スポーツ課	H26年度 173,211人	H26年度 185,009人	H27年度 185,000人	H27年度 185,000人		
4-4	スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	100	総合体育施設、馬術・スポーツセンター、地区広場、学校開放の利用者数	文化スポーツ課	H26年度 720,532人	H26年度 705,805人	H27年度 721,000人	H27年度 721,500人		
		スポーツ賞賜金交付人数	100	全国大会以上の各種競技大会に出場する個人に対し交付	文化スポーツ課	H26年度 159人	H26年度 107人	H27年度 165人	H27年度 170人		
4-5	歴史と文化の継承	企画展示入場者数、文化財講座参加者数	103	歴史と文化に関する企画展示入場者数、文化財講座参加者数(累積)	社会教育課	H26年 500人	H26年 573人	H27年 3000人	H27年 3200人		
		文化財等に関する報告書等の発行数(件)	103	御殿場市が発行する文化財等に関する研究書、報告書の発行件数(累積)	社会教育課	H26年 1件	H26年 5件	H27年 6件	H27年 7件		

第四次御殿場市総合計画 前期基本計画 政策評価指標一覧

政策No	政策名	指標	第4次総計(前期計画)掲載頁	計算式等	担当課	基準値		現状値		目標値	
								(最新値)	調査時期	(H31年度)	(H32年度)
4-6	多文化共生と国際交流の推進	国際交流団体会員数及び在住外国人支援ボランティア数 交流イベントの参加者数	105 105		市民協働課 市民協働課	296人 945人	H27年度 H26年度	302人 1,344人	H27年度 H27年度	320人 1,050人	330人 1,100人
5-1	地球温暖化防止活動の推進	太陽光発電システム等、新・省エネルギー機器設置費補助事業実績 市全体の二酸化炭素排出量	109 109		環境課 環境課	352件 640.6千t-CO ₂	H26年度 H24年度	270件 -	H27年度 -	400件 550千t-CO ₂	400件
5-2	恵まれた自然環境の保全	富士山豆博士事業取組児童生徒数	111		環境課	550人	H26年度	372人	H27年度	600人	600人
5-3	身近な生活環境の向上	水質調査参考環境基準値超過箇所 自動車騒音常時監視面的評価環境基準値超過割合	112 112	水質調査箇所のうち、調査項目が参考環境基準値を超過した箇所数 基準値超過戸数/調査範囲内住居等戸数	環境課 環境課	0か所 7.4%	H26年度 H26年度	0か所 1.6%	H27年度 H27年度	0か所 5%	0か所 5%
5-4	資源循環型社会の構築	ごみ・資源物発生量 家庭系ごみ・資源物の資源化率	114 114	年間総有収水量/年間総排水量×100 汚水処理人口普及率=汚水処理施設整備人口/住民基本台帳人口 ※汚水処理施設整備人口=下水道人口+集落排水人口+浄化槽人口+COMIFRA人口	環境課 リサイクル推進課 水道業務課 水道工務課	29,044トン 14.77%	H26年度 H26年度	28,362トン 14.61%	H27年度 H27年度	27,492トン 21.57%	27,364トン 21.57%
5-5	水環境の保全・活用	有収率 汚水処理人口普及率	117 117		下水道課	83.5% 61.8%	H26年 H26年度	83.6% 63.0%	H27年 H27年度	86.40% 68.0%	86.80% 70.0%
6-1	魅力ある景観の形成	眺望遺産の認定件数 良好な景観の創出に向けた景観資源の保全	120 120	累計認定件数 景観重要樹木等の指定件数	都市計画課 都市計画課	5件 0件	H27年度 H27年度	5件 2件	H27年度 H27年度	6件 1件	7件 1件
6-2	活力ある土地利用の推進	市街地調整区域における宅地化数 新たな工業用地整備面積	122 122		都市整備課 都市整備課	0地区 0ha	H26年度 H26年度	0地区 0ha	H27年度 H27年度	2地区 18ha	2地区 23ha
6-3	面的な都市と拠点の整備	JR御殿場駅前広場などの整備	124 124	箱根乙女口 富士山口	都市整備課 都市整備課	未整備 暫定整備済み	H26年度 H26年度	未 未	H27年度 H27年度	整備済み 一部整備	整備済み 一部整備
6-4	潤いのある都市環境の整備	中心市街地の活性化区域における自転車・歩道整備延長 市民一人あたり都市公園面積	124 127	総延長 L=2,699m	都市整備課 都市整備課	1,543m 3,52㎡	H26年度 H26年度	1,543m 3,55㎡	H27年度 H27年度	1,994m 4,63㎡	2,314m 4,90㎡
6-5	すみやすい住宅・環境の整備	長期優良住宅認定件数	129		建築住宅課	144件	H26年度	147件	H27年度	172件	172件

第四次御殿場市総合計画 前期基本計画 政策評価指標一覧

政策No	政策名	指標	第4次総計 (前期計画) 掲載頁	計算式等	担当課	基準値		現状値 (最新値)		目標値	
						調査時期	(H31年度)	(H32年度)	調査時期	(H31年度)	(H32年度)
6-6	交通基盤の整備	東名高速道路(仮称)駒門スマートインターチェンジの上下線整備進捗率	132	新東名課	H27年度	0%	0%	H27年度	100%	整備済み	
		道路の舗装率	132	舗装延長/実延長(道路台帳)	H26年度	62.8%	64.8%	H27年度	64.70%	65.10%	
6-7	公共交通の利便性の向上	新たな交通モードの1台あたりの年間平均乗車人数	134	企画課	H26年度	—	—	H27年度	1.1人	1.1人	
		路線バス(市内日常生活交通)の年間利用者数	134	富士急行統計(御殿場市関係路線バス)	H26年度	696,294人	764,663人	H27年度	70万人	70万人	
7-1	魅力発信の強化	JR御殿場駅の乗降客数(一日平均)	134	企画課	H25年度	9,752人	9,907人	H27年度	10,000人	10,000人	
		地域ブランド市区町村ランキング	136	魅力発信課	H26年	81位/1,000市区町村	129位/1,000市区町村	H27年	70位	70位	
7-2	開かれた行政の推進	観光交流客数 (観光レクリエーション客数、宿泊客数)	136	観光観光課	H25年	13,324,344人	14,116,413人	H26年	1,485万人	1,500万人	
		ホームページアクセス件数	139	魅力発信課	H26年	915,727件	1,022,009件	H27年	94.5万件	95万件	
7-3	市民参画と協働の推進	市民協働型まちづくり事業申請件数	141	市民協働課	H26年度	8件	12件	H28年度	13件	14件	
		市民活動支援事業申請件数	141	市民協働課	H26年度	4件	5件	H27年度	9件	10件	
7-4	男女共同参画社会の推進	市民活動支援センター団体登録数	141	市民協働課	H26年度	122団体	129団体	H27年度	140団体	150団体	
		区役員(区長・副区長)への女性の登用数	143	市民協働課	H26年度	5人	4人	H28年度	10人	11人	
7-5	健全な財政運営の推進	市内の男女共同参画社会づくり宣言事業所・団体数	143	市民協働課	H26年度	11件	14件	H28年度	13件	14件	
		経常収支比率	145	財政課	H26年度	84.8%	83.7%	H27年度	84.5%	84.5%	
7-6	効率的な行政運営の推進	実質公債費率	145	財政課	H26年度	11.5%	10.8%	H27年度	11.0%	11.0%	
		人口千人当たりの職員数	148	行政課	H26年度	6.6人	6.7人	H27年度	6.5人	6.5人	
7-7	効果的な広域連携の推進	個人番号カードの普及率	148	市民課	H26年度	0%	2.07%	H27年度	66%	66%	
		他の地方公共団体と連携した施策数 (富士山ネットワーク)	150	企画課	H26年度	25件	21件	H27年度	30件	30件	
7-8	財産区との連携強化	—	—	—	—	—	—	—	—		
7-9	東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	—	—	—	—	—	—	—	—		